

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年1月14日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	7,329	10.8	479	48.2	463	45.3	269	54.8
2020年11月期	6,613	2.5	323	19.2	318	29.7	174	47.0

(注) 包括利益 2021年11月期 268百万円 (52.1%) 2020年11月期 176百万円 (25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	461.60	—	11.9	6.6	6.5
2020年11月期	298.20	—	8.4	4.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 一百万円 2020年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	7,104	2,549	33.7	4,097.17
2020年11月期	6,993	2,305	30.8	3,687.94

(参考) 自己資本 2021年11月期 2,396百万円 2020年11月期 2,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	315	△22	△286	2,863
2020年11月期	717	△70	△85	2,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	10.1	0.8
2021年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	6.5	0.8
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

(注) 2021年11月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	—	380	—	370	—	200	—	341.97
通期	7,600	—	480	—	470	—	270	—	461.66

当社グループは、2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。これに伴い、上記の業績予想の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年11月期	586,100株	2020年11月期	586,100株
2021年11月期	1,253株	2020年11月期	1,210株
2021年11月期	584,852株	2020年11月期	584,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	5,848	12.0	362	45.5	355	45.1	210	48.4
2020年11月期	5,219	4.2	249	32.1	244	44.2	141	81.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年11月期	359.64		—					
2020年11月期	242.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年11月期	6,255	—	1,977	—	31.6	—	3,381.17	
2020年11月期	6,228	—	1,777	—	28.5	—	3,039.22	

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,977百万円 2020年11月期 1,777百万円

2. 2022年11月期の個別業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,200	—	340	—	190	—	324.87	
通期	5,800	—	390	—	230	—	376.17	

当社グループは、2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の業績予想の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より8月迄は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きかったものの、ワクチン接種の普及や緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の対策により、9月末以降、経済活動が回復に向かいました。しかしながら、対面型サービス業を取り巻く環境は引き続き厳しく、業種間格差が開いた状況にあります。また、11月下旬より新たに発生したオミクロン株に対する懸念が生じたことで、景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、国内業務においては、新型コロナウイルスの影響を若干受けたものの、社会インフラの点検・補修・補強業務等の防災・減災、国土強靱化関連の需要を中心に、安定した市場環境が継続しました。また、海外業務においては、業務対象国における新型コロナウイルスの感染拡大による業務の一時中断等の影響が生じたものの、現在は概ね正常な状態に戻っております。

このような状況下、当社グループは、安定した市場環境の中で受注量の確保を最優先とする営業活動を展開しつつ、ICTの積極活用により生産性を高めたことで、全セグメントで受注高・売上高ともに前年同期を上回る成果をあげることができました。また、社内外の打合せに際しWEB会議システムを積極活用したこと等により、当社グループ全体で旅費交通費予算が大幅に圧縮できたほか、その他経費においても最大限のコスト削減に努めた結果、前年同期を大きく上回る利益をあげることができました。この他、当期の再生可能エネルギー関連の取り組みとしては、従前より継続実施する提案営業活動に加え、農林水産省が公募する「令和3年度官民連携新技術開発事業」に応募し、発電装置の開発や発電された電力の利用方法に関する研究提案等を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高7,703百万円（前年同期比4.0%増）、売上高7,329百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益463百万円（前年同期比45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益269百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高6,130百万円（前年同期比1.9%増）、売上高5,848百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益568百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,569百万円（前年同期比13.0%増）、売上高1,477百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益43百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比4.3%増）、売上高3百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益34百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて111百万円増加し7,104百万円となりました。これは完成業務未収入金の増加99百万円等によるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し4,555百万円となりました。これは短期借入金の減少200百万円等によるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて244百万円増加し2,549百万円となりました。これは利益剰余金の増加252百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ5百万円増加し2,863百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は315百万円(前年同期は獲得した資金717百万円)となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を463百万円計上した一方で、売上債権が95百万円増加し未成業務受入金が95百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は22百万円(前年同期は使用した資金70百万円)となりました。これは当連結会計年度において保険積立金の積立に19百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は286百万円(前年同期は使用した資金85百万円)となりました。これは当連結会計年度においてリース債務の返済に42百万円支出したこと、長短借入金が220百万円純減したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	29.4	31.6	30.6	30.8	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	28.0	23.9	28.4	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	388.7	2,066.1	323.7	310.5	630.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	3.1	21.0	23.8	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、ワクチン接種の普及等により新型コロナウイルスの影響から回復に向かっているものの、同ウイルスの収束には一定の期間が必要であることに加え、11月下旬に新たに発生したオミクロン株に対する懸念等により先行きが不透明な状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界においては、「国民の安心・安全の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3本の取り組みを国土交通省が令和4年度に強力に推進すると発表していることに加え、経済対策として令和3年度の補正予算に公共事業関係費が確保されていること等から、国土強靱化関連の需要を中心に引き続き堅調な受注環境が継続するものと予想されます。

当社グループは、中期的に見てもこれらの需要が持続するものと予想していることから、2024年11月期における業績目標を、連結売上高80億円、連結営業利益6.0億円、連結経常利益5.9億円、親会社株主に帰属する当期純利益3.3億円としております。

また、次期(2022年11月期)の連結業績見通しについては、当社グループが前述した中期目標を達成するために生産体制を拡充する必要があることと、新型コロナウイルスが今後の短期的な発注動向に与える影響を保守的に考慮して、連結売上高76億円、連結営業利益4.8億円、連結経常利益4.7億円、親会社株主に帰属する当期純利益2.7億円を見込むこととしております。

なお、当社グループは、2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の業績予想の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,370	3,124,207
受取手形・完成業務未収入金等	934,478	1,030,338
未成業務支出金	1,284,049	1,301,553
その他	74,019	93,127
流動資産合計	5,410,918	5,549,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,976	596,976
減価償却累計額	△451,372	△459,517
建物及び構築物(純額)	145,604	137,459
土地	526,435	526,435
リース資産	138,971	131,695
減価償却累計額	△66,750	△71,317
リース資産(純額)	72,220	60,378
その他	125,890	121,040
減価償却累計額	△90,976	△91,844
その他(純額)	34,914	29,195
有形固定資産合計	779,174	753,468
無形固定資産		
リース資産	25,774	16,318
その他	152,264	137,621
無形固定資産合計	178,039	153,939
投資その他の資産		
投資有価証券	22,051	29,773
繰延税金資産	154,039	171,967
退職給付に係る資産	26,223	8,798
保険積立金	351,964	367,435
長期未収入金	38,040	38,040
その他	70,683	70,253
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	624,962	648,227
固定資産合計	1,582,176	1,555,635
資産合計	6,993,094	7,104,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	312,038	373,982
短期借入金	1,700,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	5,000
リース債務	37,947	33,191
未払金	196,996	223,038
未払法人税等	100,872	138,019
未成業務受入金	1,072,798	976,914
受注損失引当金	1,487	11,223
その他	321,367	349,911
流動負債合計	3,763,508	3,611,281
固定負債		
長期借入金	405,000	400,000
リース債務	63,974	49,664
役員退職慰労引当金	162,748	179,856
退職給付に係る負債	289,508	310,940
その他	3,282	3,282
固定負債合計	924,513	943,743
負債合計	4,688,022	4,555,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	910,459	1,162,879
自己株式	△2,068	△2,228
株主資本合計	2,158,390	2,410,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	8,408
退職給付に係る調整累計額	△2,529	△22,841
その他の包括利益累計額合計	△1,351	△14,433
非支配株主持分	148,032	153,621
純資産合計	2,305,071	2,549,838
負債純資産合計	6,993,094	7,104,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,613,406	7,329,987
売上原価	5,020,278	5,563,024
売上総利益	1,593,127	1,766,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,500	144,600
給料及び手当	528,897	535,021
退職給付費用	21,673	19,227
役員退職慰労引当金繰入額	17,304	17,108
その他	562,242	571,516
販売費及び一般管理費合計	1,269,617	1,287,473
営業利益	323,509	479,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,193	1,176
受取家賃	8,837	8,933
雇用調整助成金	13,208	1,041
雑収入	4,187	3,662
営業外収益合計	27,427	14,813
営業外費用		
支払利息	30,095	31,041
その他	2,048	19
営業外費用合計	32,143	31,061
経常利益	318,793	463,241
税金等調整前当期純利益	318,793	463,241
法人税、住民税及び事業税	143,653	190,856
法人税等調整額	△10,372	△9,454
法人税等合計	133,281	181,401
当期純利益	185,512	281,839
非支配株主に帰属する当期純利益	11,092	11,872
親会社株主に帰属する当期純利益	174,420	269,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	185,512	281,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,389	7,230
退職給付に係る調整額	△3,430	△20,312
その他の包括利益合計	△8,819	△13,081
包括利益	176,692	268,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,600	256,884
非支配株主に係る包括利益	11,092	11,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	753,587	△2,005	2,001,582
当期変動額					
剰余金の配当			△17,547		△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益			174,420		174,420
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	156,872	△63	156,808
当期末残高	1,000,000	250,000	910,459	△2,068	2,158,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,567	900	7,468	143,224	2,152,274
当期変動額					
剰余金の配当					△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益					174,420
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,389	△3,430	△8,819	4,808	△4,011
当期変動額合計	△5,389	△3,430	△8,819	4,808	152,797
当期末残高	1,177	△2,529	△1,351	148,032	2,305,071

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	910,459	△2,068	2,158,390
当期変動額					
剰余金の配当			△17,546		△17,546
親会社株主に帰属する当期純利益			269,966		269,966
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,419	△160	252,259
当期末残高	1,000,000	250,000	1,162,879	△2,228	2,410,650

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	△2,529	△1,351	148,032	2,305,071
当期変動額					
剰余金の配当					△17,546
親会社株主に帰属する当期純利益					269,966
自己株式の取得					△160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,230	△20,312	△13,081	5,588	△7,492
当期変動額合計	7,230	△20,312	△13,081	5,588	244,766
当期末残高	8,408	△22,841	△14,433	153,621	2,549,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,793	463,241
減価償却費	73,794	80,439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,029	17,108
退職給付に係る資産・負債の増減額	5,982	9,581
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△744	9,735
受取利息及び受取配当金	△1,193	△1,176
支払利息	30,095	31,041
売上債権の増減額(△は増加)	242,801	△95,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,515	△17,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,820	61,944
未成業務受入金の増減額(△は減少)	299,378	△95,884
その他	△13,410	36,534
小計	854,191	499,202
利息及び配当金の受取額	1,193	1,176
利息の支払額	△30,621	△30,476
法人税等の支払額	△119,238	△155,674
雇用調整助成金の受取額	13,208	1,041
その他	△1,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,233	315,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,223	△20,221
定期預金の払戻による収入	20,180	20,218
有形固定資産の取得による支出	△26,841	△4,725
無形固定資産の取得による支出	△27,196	△4,429
差入保証金の差入による支出	△4,124	△1,811
差入保証金の回収による収入	6,255	3,141
保険積立金の積立による支出	△20,393	△19,961
保険積立金の払戻による収入	1,455	4,708
その他	-	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,887	△22,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△17,547	△17,546
非支配株主への配当金の支払額	△6,284	△6,284
リース債務の返済による支出	△41,694	△42,791
その他	△63	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,589	△286,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,755	5,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,461	2,858,217
現金及び現金同等物の期末残高	2,858,217	2,863,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,219,465	1,390,275	3,665	6,613,406	—	6,613,406
(2) セグメント 間の内部売上高	—	53,970	58,482	112,452	△112,452	—
計	5,219,465	1,444,246	62,147	6,725,859	△112,452	6,613,406
セグメント利益	415,318	35,974	34,511	485,803	△162,293	323,509
セグメント資産	6,153,192	593,687	750,338	7,497,218	△504,124	6,993,094
その他の項目						
減価償却費	43,537	24,783	5,473	73,794	—	73,794
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	68,354	41,074	—	109,429	—	109,429

(注) 1 セグメント利益の調整額△162,293千円には、セグメント間取引消去703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,997千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,848,292	1,477,870	3,823	7,329,987	—	7,329,987
(2) セグメント 間の内部売上高	—	58,783	58,474	117,257	△117,257	—
計	5,848,292	1,536,653	62,297	7,447,244	△117,257	7,329,987
セグメント利益	568,224	43,267	34,927	646,419	△166,930	479,488
セグメント資産	6,193,705	652,728	771,003	7,617,438	△512,574	7,104,863
その他の項目						
減価償却費	52,683	22,997	4,758	80,439	—	80,439
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	28,245	2,455	—	30,701	—	30,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△166,930千円には、セグメント間取引消去365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,296千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額 3,687円94銭	1株当たり純資産額 4,097円17銭
1株当たり当期純利益金額 298円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 461円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	174,420千円	269,966千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	174,420千円	269,966千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。